

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市岡 通
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	5,365,554	6,667,190	7,099,395
経常利益又は経常損失 () (千円)	187,376	112,631	213,997
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 () (千円)	138,478	39,525	169,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,202	47,029	132,516
純資産額 (千円)	5,388,705	5,366,991	5,379,379
総資産額 (千円)	7,863,321	7,946,389	8,111,402
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	11.66	3.33	14.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 (円)	-	3.32	-
自己資本比率 (%)	68.5	67.5	66.3

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失金額 () (円)	5.94	0.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税により景気の下振れ懸念がありましたが、政府の各種経済政策、円安効果等により輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、企業の設備投資の増加も見られ、景気は回復基調に推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、海外ではスマートフォン向けの需要が回復したほか、国内では自動車向けの設備投資需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当社グループの業績は工具研削盤等の工作機械や非接触3次元測定機を中心とした測定機器の輸入販売が伸長した結果、連結売上高は66億6千7百万円（前年同期比24.3%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益9千1百万円（前年同期は1億9千2百万円の営業損失）、経常利益1億1千2百万円（前年同期は1億8千7百万円の経常損失）、四半期純利益3千9百万円（前年同期は1億3千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器ではスマートフォン向けの設備投資需要が回復傾向にありました。また、工具研削盤等の工作機械、非接触3次元測定機等の測定機器の国内需要が拡大した結果、当セグメントの売上高は63億8千2百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は9千2百万円（前年同期は1億9千5百万円の営業損失）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少したことにより、当セグメントの売上高は3億9百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失1百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年 6 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,812,600	118,126	-
単元未満株式	普通株式 65,040	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,126	-

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	11,100	-	11,100	0.09
計	-	11,100	-	11,100	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,116	1,728,546
受取手形及び売掛金	740,040	1,549,247
商品	1,035,897	975,082
その他	417,375	232,799
貸倒引当金	671	1,391
流動資産合計	4,524,759	4,484,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	447,031	429,690
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	59,703	45,428
有形固定資産合計	2,163,978	2,132,362
無形固定資産		
その他	17,490	14,049
無形固定資産合計	17,490	14,049
投資その他の資産		
投資有価証券	162,146	175,089
投資不動産(純額)	705,334	696,269
差入保証金	316,154	314,155
その他	221,538	130,179
投資その他の資産合計	1,405,173	1,315,694
固定資産合計	3,586,642	3,462,105
資産合計	8,111,402	7,946,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,331	850,838
1年内返済予定の長期借入金	515,146	454,406
1年内償還予定の社債	72,000	-
未払法人税等	25,247	16,421
賞与引当金	-	33,600
役員賞与引当金	-	6,000
その他	837,830	361,590
流動負債合計	2,018,555	1,722,856
固定負債		
長期借入金	494,068	631,348
退職給付引当金	197,348	209,725
その他	22,050	15,468
固定負債合計	713,466	856,542
負債合計	2,732,022	2,579,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,937,499	1,917,636
自己株式	3,224	3,253
株主資本合計	5,317,980	5,298,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,904	30,235
繰延ヘッジ損益	4,756	404
為替換算調整勘定	30,628	34,154
その他の包括利益累計額合計	57,290	64,793
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,379,379	5,366,991
負債純資産合計	8,111,402	7,946,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,365,554	6,667,190
売上原価	4,302,306	5,302,710
売上総利益	1,063,247	1,364,479
販売費及び一般管理費	1,256,034	1,272,796
営業利益又は営業損失()	192,786	91,683
営業外収益		
受取利息	5,551	5,588
受取配当金	2,872	3,561
仕入割引	8,992	10,933
不動産賃貸料	25,353	25,353
その他	1,682	4,229
営業外収益合計	44,452	49,665
営業外費用		
支払利息	16,099	10,118
不動産賃貸費用	12,801	12,072
その他	10,141	6,526
営業外費用合計	39,041	28,716
経常利益又は経常損失()	187,376	112,631
特別利益		
固定資産売却益	-	718
特別利益合計	-	718
特別損失		
固定資産除却損	-	254
特別損失合計	-	254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	187,376	113,095
法人税、住民税及び事業税	5,491	15,962
法人税等調整額	54,389	57,606
法人税等合計	48,897	73,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138,478	39,525
四半期純利益又は四半期純損失()	138,478	39,525

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138,478	39,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,849	8,330
繰延ヘッジ損益	13,890	4,352
為替換算調整勘定	18,317	3,525
その他の包括利益合計	15,276	7,503
四半期包括利益	123,202	47,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,202	47,029

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	45,401千円	40,768千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,390	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,388	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,053,419	312,135	5,365,554	-	5,365,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,600	4,600	4,600	-
計	5,053,419	316,735	5,370,154	4,600	5,365,554
セグメント利益又は損失 ()	195,080	2,201	192,879	92	192,786

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去92千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,382,112	285,078	6,667,190	-	6,667,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	24,052	24,102	24,102	-
計	6,382,162	309,130	6,691,292	24,102	6,667,190
セグメント利益又は損失 ()	92,752	1,400	91,352	331	91,683

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去331千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円66銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	138,478	39,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	138,478	39,525
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,931	11,877,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。